

是枝監督作 カンヌ最高賞「万引き家族」邦画 21 年ぶり【5/21】

19 日夜、第 71 回カンヌ国際映画祭にて、長編コンペティション部門に参加した是枝祐和監督の「万引き家族」が、最高賞のパルムドールを受賞した。日本映画のパルムドールは 1997 年の今村昌平監督「うなぎ」以来、21 年ぶり 5 作目。世界 3 大映画祭での最高賞は、2002 年のベルリンで宮崎駿監督「千と千尋の神隠し」が金熊賞をとって以来となる。国際的な賞を世界映画祭にて取る、暗いニュースが多い中とても希望が見える。

15 年「首相に理事長が説明」愛媛県、国会へ新文書【5/22】

学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐり、2015 年 2 月に学園の加計孝太郎理事長が安倍晋三首相と面会した、と学園側から報告を受けたとする内容を、愛媛県職員が文書に記録していたことが分かった。加計氏が学部新設を目指すことを説明し、首相が「新しい獣医大学の考えはいいね」と応じたとの報告内容も記載されている。愛媛県は 21 日、この文書を含む関連の文書計 27 枚を参院予算委員会に提出した。存在しないはずの文書がまた発見された。実に嘆かわしい。

加計面会否定根拠示さず 首相「記録廃棄、確認できず」【5/23】

安倍晋三首相は 22 日の衆院本会議で、2015 年 2 月に加計学園の加計孝太郎理事長と面会し、獣医学部新設について話したとする愛媛県の文書記録について、「お会いしたことはない」と否定した。官邸への入廷記録は廃棄されており、確認できなかったとしているが、政府として面会を否定するだけの具体的な根拠は示していない。

森友記録 意図的に廃棄 佐川氏答弁に合わせ 財務省、昨年

2 月以降【5/24】

財務省は 23 日、学校法人・森友学園との国有地取引が国会で問題になっていた昨年 2 月下旬以降、交渉記録を意図的に廃棄していたと、衆院予算委員会の理事懇談会で明らかにした。決裁文書の改ざんと同時期に並行して行われていたといい、取引の経緯を隠蔽しようとしていた同省の悪質性がより強まった。記録を意図的に廃棄していたとは日本の行政自体の存在意義が問われるであろう。

米朝首脳会談中止 トランプ氏が正恩氏に書簡【5/25】

米ホワイトハウスは 24 日午前、トランプ米大統領が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長にあてた書簡を公表し、6 月 12 日にシンガポールで予定されていた米朝首脳会談を行わない意向を明らかにした。しかし再度会談をおこなうような体裁も見せ次なる声明が期待されている。

米朝続く駆け引き 北朝鮮「解決する用意」 トランプ氏「見守ろう」【5/26】

トランプ米政権は 24 日、米朝会談を中止した理由について、北朝鮮が相次いで約束を破るなど「信頼関係が全面的に欠けていた」との認識を明らかにした。米朝会談の準備会合に姿を見せず、核実験場の爆破で約束していた専門家の派遣を認めなかったことなどを問題視している。一方で米朝とともに対話継続の意思は示しており、駆け引きは続くと思われる。

南北首脳が会談 米朝実現に向け協議 正恩氏、支援を要請か【5/27】

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長は 26 日、軍事境界線上にある板門店の北朝鮮側施設「統一閣」で予告なしに会談した。両首脳の会談は 4 月 27 日以来 2 回目。調整が難航する米朝首脳会談の実現に向けて意見交換したとみられる。南北首脳会談が米朝会談の実現に繋がるかはわからないが南北で歩み寄る姿勢は日本にとってどう作用していくのであろうか。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(5/21~5/27)

「値上げの春」本当に？【5/26】 9 面

【要約】 人件費などの高騰で賃上げの春といわれたが物価が上がらない。全国の消費者物価指数の上昇率は前年比で 2 カ月続けて鈍化。25 日発表の先行指標となる 5 月東京都区部は 0.5%と更に縮小した。

【意義】 昨年に比べ原材料、人件費の高騰があり内容減などで実質的な賃上げは回避しているメーカーなどが多いが、これでは実質的な値上げとなり客を逃してしまうのではないだろうか。

バス、トラック 事故防止策 睡眠不足時は乗務禁止【5/14】

トラックやバスの運転手は 6 月から、常務前に必ず睡眠状態のチェックを受け、不足の場合は乗務できなくなる。輸送業界は人手不足から過酷な勤務を強いられ睡眠不足による事故も目立つことから、義務化へとつながった。従来には睡眠不足は乗務禁止の科目に該当せず、今後これを破り乗務させた場合は運航停止など厳しい処分が科される。

⇒運転手へのアンケートでは、1 日当たりの睡眠時間を 4 人に 1 人が「5 時間未満」と回答。大勢の人を乗せ常に集中しなくてはならないのに業務の過酷さから睡眠がとれないのでは事故も必然であろう。6 月以降の事故減少を期待したい。

近所の 23 歳男を逮捕 新潟女児殺害事件死体遺棄容疑【5/15】

新潟県の小学 2 年生の女児が殺害され線路の上に遺棄された事件で、新潟県警は 14 日、近くに住む会社員、小林遼容疑者を逮捕した。容疑者は遺棄への関与を認めている。司法解剖の結果、絞殺の可能性があるとされる。

⇒事件前後から容疑者は黒っぽい車を運転するのを目撃されていたようだ。計画的な犯行が疑われるが、任意同行を求められた事件現場近くでも同じ車になっていたというのはどんな心理なのであろうか。ハイパー怖い。

農政局職員、入札情報漏らす ゼネコン再就職 OB に【5/16】

農水省東北農政局が発注した東日本大震災復興事業をめぐり、ゼネコンに再就職した複数の農政局の OB に、非公表の情報を漏らしていたことが発覚した。こうした不正は、談合疑惑を調べている公正取引委員会も把握している模様だ。公共工事の受注をめぐり、現役の公務員と天下りした OB が癒着していたことになる。行政とは一体何なのだ。

候補者男女均等法成立 全会一致 政党に目標設定促す【5/17】

選挙で男女の候補者数をできる限り「均等」にするよう政党に求める「政治分野における男女共同参画推進法」が 16 日、衆院本会議にて全会一致で可決、成立した。衆院で男性が 9 割、女性が 1 割の現状は世界でも異常事態。

⇒さすがに男性の多すぎる政治社会において新しい視野を取り入れる絶好の機会になりうるかもしれない。しかし国会での女性を前に出して触ったらセクハラ！といった更なる混沌を招かぬよう願うばかりだ。

新元号発表 19 年 4 月想定 改元 1 カ月前 政府が準備に着手【5/18】

来年 5 月 1 日の皇位継承に合わせた新元号の公表予定時期を明らかにし準備に入った。政府は当初、改元の準備期間を長くとるため今夏ごろの公表を検討。しかし新元号の公表によって、現天皇と新たに即位される皇太子さまという「二重権威」が生じるとの懸念が強まり、公表時期をできるだけ即位日に近づける方針となった。

TPP11 承認案 職権使い衆院通過 カジノ法案 今国会成立狙う【5/19】

米国を除く 11 か国による TPP11 の承認案が 18 日の衆院本会議で可決、通過した。政府・与党はこれに続きカジノを含む統合型リゾート実施法案の今国会成立もめざす。カジノはマジでやめてほしい。リゾート含め付近が荒廃しそうでただただ怖い。

公募 16 年 今も検察・裁判官頼み 公証人 民間採用 4 人だけ【5/20】

遺言状を作ったり企業の定款を認証したりする「公証人」の民間からの登用が、公募開始からの 16 年間で 4 人にとどまっている。この 4 人以外は、公証役場を所管する法務省や、裁判所の出身者が占めた。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(5/14～5/20)

『短時間勤務理解されず転職 育児両立できている 36.8% 5/20』

【要約】 小学生以下の「第 1 子を持つ共働きの母親 500 人のうち「仕事と育児の両立がうまく出来ている」と答えたのは 36.8%だった。長時間労働が評価された昭和の考えから脱却できずフレキシブルな働き方が浸透していないことが主な原因と考えられている。

【意義】 専業主婦が減り共働きが増える現代で短時間勤務が理解されないのは合理的ではない。人件費の削減や労働力の確保、労使の身分格差から増え続ける非正規と正規の線引きが育児と仕事の両立の難しさを生んでいると考えられる。現在学んでいるオランダのように「同一条件同一労働」が一般化されれば解決の糸口になりうるかもしれないが現実問題労使の格差が解消されない以上期待はできないだろう。

「麻生大臣は反省して」 セクハラ罪ない発言に抗議【5/7】

麻生太郎財務相が「セクハラ罪っていう罪はない」などと発言したのに対し、全国各地で抗議の声が上がった。弁護士や大学教授が募って反省を求めているようではあるが、反省で留まらず解任させようとしているように思える。一国の総理大臣、副総理大臣、財務相などを務めた有力な人物が度々発言を問題視されるのは嘆かわしいことであるが、それ以上に国に貢献している人物を、国を考えていないであろう形だけの有識者たちが攻撃しているのはすごく気持ち悪いと思う。

李首相「日中を正常軌道に」本紙に寄稿「金融協力へ投資枠」

【5/8】

中国の李克強(リーコーチアン)首相が朝日新聞に寄稿。首相は両国関係について「正常な発展軌道に立ち戻る交差点にある」とした上で、安倍晋三首相との会談を弾みに関係改善を進める意欲を示した。金融機関が人民元で中国本土の証券に投資できるようにする「人民元適格国外機関投資家」(RQFII)の投資枠を日本に付与することも表明。経済協力を軸に関係の再構築を進める姿勢を打ち出した。

6.8 兆円 シャイアー買収合意 武田薬品、日本企業最大【5/9】

国内製薬最大手の武田薬品工業は 8 日、アイルランドの製薬大手シャイアーを総額約 460 億ポンド(約 6.8 兆円)で買収することを発表。日本企業による過去最大の買収案件となる。武田は世界の製薬企業の売上高トップ 10 に入る見込み。

北朝鮮、3 米国人解放 訪朝の国務長官と帰途【5/10】

トランプ米大統領は 9 日午前、北朝鮮に拘束されていた米国人 3 人が解放されたと自身の Twitter で明らかにした。また、米朝首脳会談の「開催場所と日程が決まった」とも明らかにした。北朝鮮には非核化と併せて経済制裁緩和も進めたい考えがあるとみられる。

柳瀬氏「加計側と3回面会」首相に報告「一切ない」【5/11】

加計学園の獣医学部新設計画を巡り、柳瀬唯夫元首相秘書官は10日、2015年の2月ごろから6月にかけて3回、同学園の関係者らと首相官邸で面会したことを明らかにした。柳瀬氏は安倍首相から指示を受けたり、報告したりということは一切ないとしたが、柳瀬氏が頻繁に同学園とやり取りを重ねていた状況が浮かんできた。

マンション修繕 割高に注意 75万～100万円最多31%【5/12】

マンションの大規模修繕工事の際、割高な代金で契約させられるトラブルが相次いでいる。国土交通省の過去3年を対象にした調査によると、1戸あたり「75万～100万円」が31%で最も多く、「100万円～125万円」が25%、「50～75万円」が14%と続いた。

改元後も「平成」一部利用 政府検討税・年金システムで【5/13】

税金や社会保障などに関わる行政システムの一部について、政府は新しい元号になってからも「平成」の元号を一定期間使い続ける検討に入った。行政機関と民間の金融機関など複数がネットワークでつながっているシステムが対象で、納税や年金支給などで混乱を避ける狙い。

☆今週1週間で最も注目すべき労働関連記事(5/7～5/13)

『売り手市場 選考前倒し 内定出す時期 4月が最多』5/10 11面

【要約】

経団連は就活日程について、3月に会社説明会解禁、6月に面接など採用解禁との指針を定めているが、優秀な学生を確保するために選考活動を例年より前倒しにする動きがみられる。マイナビが企業に「内定」を出し始める時期を尋ねたところ、「4月」が最も多く、29.3%を占めた。前年よりピークの時期が1カ月ほど早まっている。一方リクナビが19年卒の大学生を対象に実施した調査によると、今年4月1日時点ですでに内定を得ている学生は20.5%いた。前年の14.5%を大きく上回っている。

【意義】

3年生になってから新聞なり話なりでよく聞くのは売り手市場だということ。選ばなければいくらかでも働き口はあるが選択肢が多すぎてミスマッチの可能性も高まってしまうのも一つ危険として存在する。なお更に企業研究や自己分析の重要性が高まっていると感じる。

平成 あと 1 年 陛下 務め全うの意向【4/30】

天皇陛下の退位まで 30 日で 1 年。陛下は 84 歳とご高齢にも関わらず退位日まで公務を全うする意向。宮内庁は天皇陛下の活動を少しずつ減らし皇太子さまや秋篠宮さまに引き継ぐ案を唱えたが陛下は同意しなかった。「象徴としての天皇の地位と活動は一体不離」との考えを示した。

⇒ご高齢にも関わらず公務を果たすのはとてつもなく大変であると思う。都道府県を跨いで移動するというのは若者ですら疲れる。天皇陛下がここまでされているのに毎日をきとうに過ごすわけにはいかない。

逃走 23 日 受刑者逮捕【5/1】

愛媛県の松山刑務所から受刑者の平尾龍磨容疑者が逃走していた事件で、30 日容疑者が身柄を確保された。逃走して 23 日だった。逃走動機は刑務所の人間関係。島から対岸まで海を泳いで移動するなど壮絶な逃走劇であった。

⇒刑務所から逃走するほどの人間関係とは何なのだろうか。刑務所内とあれば様々な罪を犯した凶悪な人物がおりさぞ恐ろしいのであろう。真面目に生きようと思う。

安倍政権で改憲反対 58% 9 条首相案反対 53%【5/2】

朝日新聞社が憲法を中心に全国世論調査を実施した。安倍政権のもとで憲法改正を実現することに「反対」は 58%(昨年は 50%)、「賛成」は 30%(同 38%)で、昨年よりも反対が増え賛成が減った。9 条の改正案には「反対」が 53%で「賛成」39%を上回った。

⇒果たして朝日新聞が行った調査に信憑性があるのだろうか。朝日新聞の調査に回答する人の層に安倍政権反対派が多いのは明らかであるのにこれ見よがしにこのような調査を行うのはどういうことなのか。

北朝鮮、核全廃応じる構え 米朝事前協議核兵器査察も【5/3】

6 月初めまでに開かれる予定の米朝首脳会談に向けた両国の事前協議で北朝鮮が、米国の手法による核の全面廃棄に応じる姿勢を明らかにしている。しかし核廃棄に向けた期間や北朝鮮への見返りでは意見の違いがあり、協議や会談の行方によっては予断を許さない状況だ。

米、中国 IT2 社狙い撃ち 貿易摩擦 国内でも困惑の声【5/4】

トランプ米政権の保護主義政策で激化する貿易摩擦を巡り、北京での米中通商協議が 2 日間の日程で 3 日始まった。米国は最近の中国の大手 IT2 社、華為技術(ファーウェイ)や中興通迅(ZTE)を狙い撃ちにした排除や制裁も繰り出し、圧力を強める意向。

⇒IT 企業に加え、鉄鋼、アルミへの関税を増やす米国。自国の生産体制を守るにも限度を超えた政策を続けてしまつては米国の国際社会での立ち位置はどうなるのであろうか。

ノーベル文学賞今年見送り レイプ疑惑 選考機関内紛・混乱

【5/5】

ノーベル文学賞を選考するスウェーデン・アカデミーは 4 日、今年を受賞の発表を見送り、2019 年分と合わせて発表するとの声明を出した。アカデミーは関係者によるレイプ疑惑やその対応を巡って会員が相次いで辞意を表明するなど、異例の対応となった。

林業公社 債務計 2200 億円 廃止 11 県資産、実際は 100 億

円【5/6】

借金で木を育て売った収益で返済するといったモデルになっていた都道府県の外郭団体(公共団体の外にありながらそこから援助を受け活動する団体)「林業公社」の廃止が相次いでいる。これまで公社をかかえていた 39 都道府県のうち 14 府県が公社を廃止し、うち 11 県が森林資産の実際の価値を回答。計 2200 億円の債務に対し、時価評価額は 100 億円弱であり、差額の多くは税金での穴埋めになる。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(4/30~5/6)

NTT 非正社員も同じ福利厚生 【5/2】 1 面

【要約】 NTT グループは正規、非正規社員間の待遇差を見直し、健康管理のメニューを中心に正社員の制度に一本化した。定期健康診断の充実、健康施設を割引で使えるようになった。また、介護や育児サービスの利用補助も受けられるようになる。

【意義】 抜本的な働き方改革よりも総数の多い非正規労働者にスポットを当てた制度改革には大きな期待がもてる。介護や育児支援は特に時流に即していると思うので Good !

南スーダン PKO 武器携行命令【4/23】

2016 年 7 月、南スーダンにおける政府軍と反勢力に対し派遣された陸上自衛隊の隊員が武器携行命令を受けていたことが 22 日わかった。活動報告に「戦闘」と記載されていた時期で、隊員らが危険な状況におかれていたことが改めて裏付けされた。

⇒実弾を込めて武器を携行するよう上官から指示があったとの事実もあり、尚且つ情報公開請求に対しては不開示を示すなど防衛相にも不安を感じた。

米「核兵器まで圧力」対朝鮮 段階緩和拒む方針【4/24】

トランプ政権は北朝鮮の核実験とミサイル試射の中止だけでは経済緩和などの見返りを与えない方針で、実態のある核廃棄をするまでは圧力をかけ続けるとした。過去にも核開発の凍結で経済緩和などを講じてきたが核廃棄には繋がらなかったため。

⇒実質の核廃棄を強く求める米に対して、もし再び核廃棄に着手した後に裏での開発が露呈した際、戦争に至らないかがただただ不安である。

福田氏辞任 処分は先送り 財務省異例の 2 トップ不在【4/25】

財務省の福田淳一事務次官の辞任が 24 日の閣議で承認された。反発する野党は麻生太郎財務相の辞任を改めて要求したが麻生氏は続投する意向。森友学園、加計学園問題と続く疑惑に、政権へのダメージは避けられない。

⇒もし麻生氏が辞任することになれば安倍政権へのダメージは計り知れない。しかし野党の激しい反発が続くようでは何か策を講じるか麻生氏の退陣は避けられないのではないかと思う。

新薬求め 7 兆円提案 武田、シャイアー買収へ最終調整【4/26】

国内製薬最大手の武田薬品工業によるアイルランドの製薬大手、シャイアーの買収が大筋合意。両社が合意すれば、武田は「日本企業として初めて世界の製薬企業の売上高トップ 10 にはいる見込み。

大川小 津波防災に過失 仙台高裁判決マニュアル不備【4/27】

東日本大震災で津波に襲われた宮城県石巻市立大川小学校で犠牲となった問題で遺族が市と県に約 23 億円の賠償を求めた訴訟の判決が 26 日、仙台高裁にて行われた。小川浩裁判長は学校の震災前の防災対策に不備があり、市教育委員会も指導を怠ったとして責任を認め、一審より約 1 千万多い約 14 億 4 千万円の賠償を命じた。

両首脳が板門店宣言 年内終戦へ米中と協議推進【4/28】

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩氏は 27 日、南北の軍事境界線をまたぐ板門店で約 11 年ぶりの首脳会談を行った。現在も休戦状態にある朝鮮戦争を年内に終結させようとする意志を確認し、文氏が今秋、平壤を訪問することも合意した。

「完全非核化」米なお強硬 南北会談「評価」でも圧力維持

【4/29】

トランプ米大統領は 27 日、南北会談、非核化の姿勢に対し一定の評価を下したが、一方で非核化されるまで最大限の圧力は続くと北朝鮮を牽制した。「完全な非核化」とは核兵器の完全かつ検証可能で不可逆的な廃棄であり、これらの条件を短期間で実施することを北朝鮮に求めている。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(4/23～4/29:)

『ファミマの新卒採用 女性を 5 割に 4/25』

【要約】

ファミリーマートは 2019 年春入社の新卒採用で女性の採用割合を 5 割に引き上げると発表。セブンイレブンの女性社員の割合は 30%、ローソン 17%、ファミリーマート 13.2%と他の大手 2 社と比べ割合が低い。時短勤務等で育児との両立を支援する意向のようだ。

【意義】

女性の就業環境を向上させるため、時短勤務を根拠とするのであれば大本の採用人数を増やす必要があると考えられる。女性の割合を増やし育児との両立を後押しするのであれば勤務する人数を増やすべきなのに加え、その分をアルバイトではなく正規雇用者を用いることにより、質事態を向上させることが労働環境の改善に繋がるのではないかな。

シリア攻撃主張対立【4/16】

米英仏によるシリアへのミサイル攻撃を受け、国連安全保障理事会は 14 日緊急会合を開いた。英は人道的介入と武力行使を正当化、対してアサド政権の後ろ盾であるロシアはこれを武力侵略と非難。国連の採決ではこの攻撃に賛成が 3 票、反対が 8 票であった。

⇒特に巨大な力をもつ米国とロシアの溝が深まっているようだ。兵器の危険性を問うて兵器による攻撃を行うというのは現代の日本人には共感しがたいがそのような国際状況にも適応しなくてはならないのであろう。

イラク日報「戦闘」「銃撃戦」【4/17】

防衛相は 16 日、存在しないとしてきた自衛隊のイラク派遣の日報を初めて開示した。2004 年から 06 年の派遣中の状況に「戦闘」「銃撃戦」の記述が複数見られ、宿营地周辺で攻撃があったことが判明。

⇒政府が示していた、自衛隊の活動は非戦闘地域としてきた説明との乖離が露呈。自衛隊は他国軍との武力行使の原因だと 9 条ファンが盛り上がるかもしれない。

ソフトバンクグループ 939 億円申告漏れ 租税回避地の子会

社所得【4/18】

SBG が東京国税局の税務調査を受けて 2016 年 3 月までの 4 年間で約 939 億円の申告漏れを指摘されたことが判明。意図的な税逃れではないと判断され、重加算税は課されなかった。

⇒大半が税の薄いシンガポール、バミューダ諸島の所得の申告漏れだったようだ。その額は約 747 億円。驚いたのがその他の額は経理ミスなどであったこと。

福田財務次官 辞任 セクハラ発言報道で【4/19】

週刊新潮で女性記者への繰り返しのセクハラが報じられた財務省の福田純一事務次官は 18 日辞任を申し出て受理された。福田氏はセクハラ発言自体は否定しているが、「報道が出ることで自体が不徳といたすところで、今の職責を全うすることはできない」と述べた。

⇒森友問題で揺れる財務省にまた新たなスキャンダルが起こってしまった。今度は職務内容というより道徳的な問題で以前以上にがっかり。財務次官がはめられてしまった可能性もあるが、財務省のお偉方がこんな形で辞めていくのはいかなものか。

日米首脳 通商で溝【4/20】

日米間の通商問題を協議する新たな枠組み設置には合意したが、TPP への復帰や関税対象からの日本除外は受け入れられなかった。トランプ大統領は TPP には戻りたくないし米国にとっては二国間の貿易協定の方が好ましいとした。

⇒安全保障問題であっても経済問題などでは取引を厭わないトランプ流が炸裂。上から見下ろす米国に対し反発する意見も最近理解できるかも。

国会空転【4/21】

立憲民主党など野党 6 党は 20 日、麻生太郎財務相の辞任要求などが認められず国会審議を全面的に欠席した。23 日の予算委員会も開けない状況にあり、国会が正常化する見通しは立っていない。

⇒与野党はお互いに主張もあり根拠もあるのかもしれないが、国の命運を直接的に握る人たちの振舞ではないなというのが率直な感想。そういった行動も権利としてあるのかもしれないが、そんな国に税金なんて納めたくない企業や人の気持ちもよくわかる。

北朝鮮「核実験中止」 実験場廃棄 大陸間ミサイル試射中止【4/22】

北朝鮮の金正恩氏は核実験と大陸間弾道ミサイル試射を中止し、核実験場を廃棄すると宣言。だが、現在持っている核兵器の放棄といった非核化にも触れておらず、米朝首脳会談を有利に進める狙いがあるとみられる。

⇒核を放棄するのではなく、安定した核開発を確立したという可能性が高い。近隣国が核開発体制を築いたかもしれないというのは隣に暮らす身として不安が高まる。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(4/16～4/22)

『電通、月 1 回週休 3 日に 4/18』

【要約】 電通は 6 月から毎月 1 回週休 3 日制を試験導入すると発表。業務で休めない場合は振り替え休日をとれる。7 月からは出社してパソコンを開くと「よく眠れたか」「夢中になっているものはあるか」などの健康チェックの質問がされるシステムを導入する。

【意義】 昨年の労務論最後の講義でも取り上げられた週休三日制だが、人手不足、過重労働の電通に即すのだろうか。健康チェックは本気で役立てるつもりなのか疑問である。

※4月9日は朝刊が休刊

加計巡り 首相秘書官 面会記録に「首相案件」【4/10】

加計問題に関して 2015 年 4 月、愛媛県や今治市の職員らが柳瀬唯夫首相秘書官らと面会した際に作成した記録文書が存在することが判明。柳瀬氏はこれに対し、「私の記憶する限りはお会いしていない」と答弁している。

⇒また新たに存在しないはずの文書が見つかった。加計学園の理事長は安倍晋三首相と長年の友人関係であり、加計学園の獣医学部新設について関与を否定しているが今後新たに関連性が浮き彫りになると思われる。

「首相案件」文書作成認める 加計問題 愛媛知事「職員メモ」

【4/11】

加計学園に関して愛媛県が作成したとされる文書について、同県の中村時広知事は 10 日、県職員が報告のためのメモだと認めた。文書には柳瀬氏が「本件は、首相案件」と述べたと記されている。知事はあくまでメモなので公文書ではないと主張しているが、野党側は引き続き追及する方針。

⇒愛媛県知事はこのメモが首相案件であると認めたため、安倍晋三首相が関与を否定した言葉に嫌疑がかけられても仕方ないと思う。低下が続く内閣支持率であるが、このままでは安倍晋三首相の 3 選は厳しいかもしれない。

ごみ積算 財務局が増量依頼 大阪航空局に数億円分 森友国

有地 取引当事者が説明【4/12】

森友学園への国有地売却問題で、地下のごみの量を大阪航空局に積算量を増やすよう依頼したと判明。また今月、理財局の職員が昨年 2 月に大量のごみを撤去したことにするよう学園に口裏合わせを求めていたことも発覚した。

⇒ごみの積算量を増やすことで発生したその差分は一体どこに消えたのだろうか。理財局の職員による不正も明らかになっており、管理体制への不安もこの森友問題と加計問題で高まっている。

日野、VW と包括提携へ トヨタ傘下次世代商用車協力【4/13】

トヨタ自動車傘下の日野自動車と独フォルクスワーゲン(VW)は 12 日、トラックのような商用車分野で包括提携への協議を始めると発表。トヨタと VW の両陣営は乗用車分野では激しく争うが商用車では手を組む。主な目的は投資や開発費を抑えられることと説明。
⇒商用車の共同開発で今後この分野で新たな市場が生まれるかもしれない。商用車の性能が上がることにより流通業の就労環境が改善されれば、職務の効率化や人手確保に好影響が出るかもしれない。

柳瀬元秘書官 国会誘致へ 加計文書問題首相帰国後で調整

農水省にも「首相案件」【4/14】

加計問題をめぐり齋藤健農林水産相は 13 日、当時の柳瀬唯夫首相秘書官と愛媛県職員らとの面会記録が省内で発見された。この内容は愛媛県の中村時広知事が作成を認めた文書と同様。

⇒この問題に対して安倍氏はゆらぐ信頼を取り戻すためうみを出し切り立て直したいと表明しているが、度重なる文書問題で低下した信頼は任期中に回復できるのだろうか。

シリア攻撃 ミサイル 105 発 「化学兵器使用」米、英仏と共

同【4/15】

トランプ米政権は 13 日、シリアで化学兵器が使用されたと断定し、英仏との共同作戦でミサイル攻撃を行ったと発表。一方シリアのアサド政権を支援するロシア軍には被害が出ないよう慎重に行われたが、ロシアは強く反発している。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(4/9～4/15)

『伊藤忠、中国語人材 一千人 4/14』

【要約】 伊藤忠商事は 13 日、中国語を使える人材を約 1 千人育てたと発表。総合職社員の 3 分の 1 に相当する。半数は日常会話可能なレベル、残る半数はさらに高い水準という。

【意義】 中国語人材育成の強化は大半の経費を社で支援したそう。中国向けの投資を急速に伸ばす伊藤忠。全休あるし中国語でも習おうかな。

保育園落選 4 人に 1 人 都市部需要に体制追い付かず【4/2】

今年 4 月の入園に向けて申し込みをした子どもが、57 自治体で計 6 万人を超えた。落選率は 26%。4 人に 1 人が落ちた計算になる。東京 23 区に限ると 31.1%になり、最も高いのは福島市の 47.7%だった。

⇒落選率は昨年と比べて下がっているようだが、依然として全国で 4 人に 1 人が入園できないことを考えるとやはり保育園や保育士の数が足りていないと思われる。保育士を増やすため給金を増やす手立てがあるが、まずは落選率の高い地域から取り組んではどうか。

陸自イラク日報 一転確認 防衛省発表 国会では「ない」【4/3】

防衛省は 2 日、過去の国会答弁では存在しないとしてきたイラク派遣の際の陸自作成の日報が見つかったと発表。内容は約 1 万 4 千ページに上る。昨年も PKO の日報データを破棄した後陸自内に保管されていたことが発覚しており、公文書管理の在り方が問われる。

⇒森友問題との国有地取引での決裁文書改ざんが問題となる中、改めて同様の問題が発生してしまうのは実に嘆かわしい。今後も水面下の公文書秘匿や改ざんが露呈すると思われ、今後の安倍政権は更なる苦境に立たされるかもしれない。

子ども食堂 2200 カ所超【4/4】

地域の子どもの無料か安価で食事を提供する「子ども食堂」が全国に 2286 カ所あることが判明。地域交流の場として有名になったこと、自治体からの補助金が開設されたことが要因として挙げられる。最多は東京の 335 カ所。

⇒子どもを主役とした食堂であるが、住人間の関係良化や子育て環境の改善が期待される。これが出生率や結婚率の上昇に繋がればよいと思う。

陸自日報昨年 3 月把握 稲田元防衛相に報告せず【4/5】

陸自の日報が発見された問題で、陸自が昨年 3 月に日報の存在を把握していたと発表。当時の稲田朋美防衛相らにも報告していなかったという。

⇒陸自と防衛相の間で十分な情報共有が出来ていなかったということだろうか。国防を担う集団が膨大な量のデータをずさんな管理方法で扱っているというのは一国民として不安を感じる。

陸自日報 財務省改ざん 厚労省「是正勧告問題」 国会混迷

【4/6】

陸自日報、財務省改ざん、厚労省「是正勧告問題」といった問題が相次いで取沙汰され、野党の追及は一斉に強まっている。野党は新たに浮上した日報問題に対し与野党の国対委員長会談を要求したが与党はこれを拒否。これに対し野党側は 5 日の衆院本会議を欠席し、衆院の審議に応じない構えも示していた。

⇒相次ぐ管理の不行き届きや虚偽の疑いにより与野党の緊張が高まっている。与野党の関係が良好でないのは常であるが、互いを拒否しあう姿勢は避けてほしいと思う。

イラク日報 空自でも発見 防衛相、全隊に確認指示【4/7】

防衛省が存在しないとしてきたイラク派遣の際の日報に関して、航空自衛隊作成の日報が 6 日に航空幕僚監部で見つかったと公表された。残っていた記録は 2004 年 3 月 6~8 日の 3 日分の記録で、なぜ 3 日間分だけ残っていたかは不明。

⇒また新たに隠蔽と思われる綻びが露わになった。大臣から省、自衛隊に指示を徹底出来ない実態が浮かび上がり、これに続く情報の秘匿が露見するものと思われる。

日報探索「指示」伝わらず【4/8】

防衛省は 7 日、昨年 2 月に探索を求めた当時の稲田朋美防衛相の指示は口頭で「本当になのか」と疑問を呈すものだったと公表。統合幕僚監部の幹部は支持が伝達しきっておらず不適切だったと認めた。

⇒日々続く日報の問題だが話が進むでもなくひたすらに新たな粗が見つかっていくのはどういうことか。国の防衛を担う機関がこれでは心配が絶えない。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(4/2~4/8)

『サービス業の生産性 米国の半分 4/7』

【要約】 日本のサービス業の生産性は米国の半分程、欧州の 7 割程度と低迷していると日本生産性本部が公表。特に宿泊・飲食、卸売り・小売りの生産性の低さが目立った。

【意義】 今や日本の中核をなすサービス業の効率が悪いのは致命的だ。おもてなし、丁寧さを言い訳にしても結果がこうだと警鐘を鳴らす意義があるのではないか。個人的に飲食は国民の人柄もあり特に生産性を向上させるのが困難だと思う。

改憲会議 年内困難に【3/26】

安倍首相が年内に実行を目指す 2020 年の憲法改正に向けた会議が困難な状況にある。理由としては国民投票を行う上で政治日程が過密なため、公文書改ざん問題による内閣支持率の急落が挙げられる。

⇒もし政治日程自体に余裕があったとしても難題のオリンピック開催があるため、改ざん問題の発生以前に 2020 年を目途とした憲法改正は難しかったのではないだろうか。

記述式低い正答率 共通テスト試行結果 数学 1 割未満【3/27】

2020 年より始まる「大学入学共通テスト」に登場する予定の記述式問題の正答率が非常に低いことが判明。国語と数学の記述問題は大半で正答率が低く、数学では約半数の受験生が無回答であった。

⇒従来から行われている大学入試に向けた記述模試の正答率、難度を考えればこの結果は想定内であったろう。入試センターはこの結果を受け難易度を調整する予定だそうだが、今後も新たな課題露呈が見込まれるので受験生に配慮した形に落とし込んでほしい。

改ざん証言拒む 佐川氏喚問 経緯・目的、不明のまま【3/28】

森友問題の国有地取引に関する公文書改ざんの問題に関し、27 日当時の理財局長だった佐川宣寿氏の証人喚問があった。佐川氏は自身の関与など改ざんの経緯についてほぼ全ての証言を拒否した。

⇒事態に動きがみられるかと思われた証人喚問であるが、進展は全く無くむしろ与野党の関係に油を注ぐ結果となった。改ざん問題だと記事がやたらと充実するのはやめてほしい。

正恩氏訪中 狙う局面転換 習氏と会談 非核化に意欲 米朝

会談へ 外交戦で成果【3/29】

26 日、金正恩氏は北京で習近平国家主席と会談した。度重なる暴威を振るってきた正恩氏であるが国際社会の圧力の高まりもあり、初めて外遊に臨んだ。4 月の南北首脳会議や 5 月までの実現を目指す米朝首脳会談に向け局面転換を図る強い構えを示した。

⇒外交に積極性をみせる北朝鮮であるが日本に対して歩み寄る姿勢は弱い。今後米中との関係改善が国際社会における日本に対しどのような影響を与えるかが重要である。

南北首脳会談来月 27 日 非核化など 議題は継続協議【3/30】

韓国と朝鮮は 29 日、文在寅大統領と金正恩氏による首脳会議を 4 月 27 日に韓国側施設「平和の家」で開くことを決めた。

⇒11 年ぶりの南北首脳会談が決定し、アジア情勢にも大きな変化が起きている。この二国ともと関係調整を進めあぐねている日本には、国内での足の引き合いではなく国際関係調整に対して前傾姿勢をとってほしい。

75 歳以上 43 都道府県で 2 割越え 2045 年推計人口 社会保障に影響【3/31】

2045 年には全国で 75 歳以上の割合が 2 割を超えると想定され、14 歳以下の割合は低下し続けると予想された。

⇒後期高齢者が増え続ける今後は介護職、介護を助ける AI にまつわる職種の発展が考えられ、待遇良化が同時に臨まれる。ちなみに 2045 年に 75 歳以上の割合が高いのは秋田県の 31.9% 予想。がんばれアンジャッシュ渡部&佐々木希！

「核なき世界」日本異論【4/1】

核なき世界を目指すオバマ政権に対し日本政府が米国の核兵器は必要だと訴えていたことが分かった。世界で唯一の被爆国である日本は核なき世界の盟主になっても不思議ではないが、安産保障上の問題で米国の核兵器削減に対し交渉を続けていたと考えられる。

⇒日本がもてない核を米国に抑止力として求めるのは合理的ではあるが実にリスクーだと感じた。米国との関係が急変してもおかしくない状態でどのような思惑があるのだろうか。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(3/26～4/1)

『2 月の求人倍率悪化 上昇傾向反動で一服 3/31』

【要約】厚労省が 30 日発表した 2 月の有効求人倍率は 1.58 倍で前月より悪化。第二次安倍政権発足後では初めて。人で不足の強い企業の求人が 12 月に集中したことの反動とみられ、サービス業の新規求人の減少が目立った。

【意義】一定期間に横ばいの上昇が続くと反動で下降傾向があるようだ。2020 年の東京オリンピック前後では再びサービス業界の人手不足が予想されるが、そういった反動を考えた上で職種を絞るのも重要であると感じた。

安倍内閣支持最低 31% 第 2 次政権以降不支持は 48%【3/19】

安倍内閣の支持率は 31%で前回調査の 44%から急落、第 2 次安倍内閣発足以降で最低となった。不支持率は 48%(前回 37%)だった。大きな要因になったと考えられる森友問題に対して「責任がある」との回答は 82%に上った。

⇒第 2 次安倍内閣は 5 年を超える長期政権となっており、一強の時代が続いていた陰りが見えて少し不安。首相という立場に近年稀にみる長さで在任し続けるという人物は明らかに他の政治家より頼りになると感じるため、何とか国民の信頼を取り戻してほしい。

昭恵氏記述巡り論戦【3/20】

安倍晋三首相は 19 日の参院予算委員会で、自身や妻昭恵氏の問題関与を改めて否定した。財務省の太田充理財局長は「総理夫人だから記述があったと思う」と核心を突いた納得のいく説明はしていなかった。

⇒内閣の支持率に悪影響を与えているとされる森友問題に関して同内容の堂々巡りが続いており、長期政権をよしと考える身としてはこれからも国の指導者として安倍さんにはがんばってほしいと思う。

質問修正「文科省の判断」「謝礼いくら」「動員あったか」加筆【3/21】

前文科省事務官の名古屋市立中学校での講演を調査していた問題で 20 日、文科省が議員や市教育委員会から意見を聞き一部修正したことが明らかになり、野党は「政治による教育への介入だった」と厳しい目でみている。

⇒少子化が進む中で難化を続ける教育への政治介入という教育不審を煽る話題を生み出すのは体制として防いでくれることを強く望む。今年先生になる知り合いもいるので心配。

介護保険料 6 千円以上 6 割 74 自治体の月額 4 月改定へ【3/22】

65 歳以上が払う介護保険料について、6 割を超える 47 市区が 4 月時点で月額 6 千円を超えることが判明。保険料は 3 年ごとに見直され、21 市区内では月 500 円以上の引き上げ。介護保険の費用が膨れ上がっていることが原因で、今後も更に上がると考えられる。

⇒「団塊の世代」が全て 75 歳以上になる 25 年度の保険料は 8 割近い区が月 8 千円以上になる見込み。自分たちのころにはいくらになるのか。恐らく近年制度自体が変わるだろうか。

自民、首相改憲案で決着 9 条 2 項維持・自衛隊明記【3/23】

自民党の憲法改正推進本部は 22 日、戦力保持を定める 2 項を維持して「自衛隊」を明記する方向で取りまとめる方針を決めた。新たに 9 条の 2 を設け、「必要な自衛の措置をとることを妨げず、そのための実力組織」として自衛隊を保持する案が軸となる。

⇒明記の仕方、捉え方で大揉めするのは国の心臓部として本当に行うべきなのだろうか。何十年も前に制定された憲法が現代にそぐわないのは明白にも関わらず 9 条とはいえあまり難航すべきではない。今後の改憲にも備え今回のことから効率的な術をみつけてほしい。

米が対中制裁 譲歩迫る「知財侵害」鉄鋼関税日本にも【3/24】

安全保障を理由にしたトランプ政権による鉄鋼等への新たな関税措置が 23 日発動した。この前日中国への制裁を支持する署名を行ったばかり。中国も鋼鉄関税への報復計画を発表で応じた。この結果株式市場は大幅に下落し世界の金融市場を大きく揺さぶった。新関税に関してカナダや EU、韓国は期限付きで免除されるが中国、日本は除外されず適用が開始。

⇒トランプ氏のお得意強気外交。鉄鋼関税が日本にも適用される。既に株式市場にも影響が表れており企業への負担が懸念される。伊藤忠商事はなんとか乗り切りそう。

銃規制を「命の行進」ワシントンへ【3/25】

23 日午前 11 時、フロリダ州の高校近くに約 240 人が集まった。元生徒が高校で生徒ら 17 人を殺害した事件が 2018 年 2 月 14 日に発生。アメリカでは同様に銃を使用された銃殺事件が多数発生しており、このフロリダでの事件の後、高校生を中心に銃規制を求める運動が広がると、連射機能の規制、教員らの銃訓練を支援しようという方針も明らかにされた。企業にも銃規制の動きが出ているが、包括的な銃規制にはまだほど遠いのが現状である。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(3/19~3/25)

『伊藤忠、イラク油田開発へ 権益 20%シェルから取得 3/23』

【要約】 伊藤忠商事は近く、イランの大型油田の権益を取得する。約 5 百億円を投じて権益の約 20%を保有する。取得する油田は世界有数の油田の一つ。伊藤忠は生産した原油の日本への輸出も想定。イラク政府と価格の変動に利益が左右されにくい契約をも締結、流石。

【意義】 自社への安定した石油確保が目的かと思いきや日本への輸出者に回ることすら想定しているとは驚き。今後もイラクでの取扱量の拡大を目指している。こういった中長期プランを実行していることも就活生に人気の高い一因なのかもしれない。

伝えていく あの日を 東日本大震災 7 年【3/12】

東日本大震災の発生から 11 日で 7 年を迎えた。死者は 1 万 5895 人、今も約 7 万 3 千人が全国で避難生活が続いている。政府主催の「東日本大震災 7 周年追悼式」は 11 日午後、東京都千代田区の国立劇場で行われた。秋篠宮ご夫妻や安倍晋三首相、遺族ら約 820 人が参列した。両陛下はこの日、皇居内で発生時刻にあわせて黙祷した。

⇒連日震災の記事が書かれる中で避難生活の長期化に対して多く触れられている。このことを考えると避難生活をされている方の現状を伝えるとともに、今後大震災が発生した場合を考え備えを常にしておくべきだという意味合いもあるのであろうと考える。

森友「特例」経緯削除 財務省 公文書改ざん【3/13】

「文書 外部の目触れるのまずい」 焦る本省、財務局に指示

次々【3/14】

財務省は 12 日、森友学園との国有地取引に関する決裁文書の書き換えを認め、国会に調査報告を提出した。削除部分には安倍晋三の妻昭恵氏の名前もあった。首相は同日夕、謝罪したが、麻生太郎財務相とともに政治責任が厳しく問われることになる。

⇒今回の件で麻生氏の辞任が声高に叫ばれているが、副総理も務め元首相と内閣を支えてきた麻生氏を安倍首相も手放したくはないだろう。安倍内閣の今後を考えると麻生氏の退任は何とか避けねばならないため、適切な落としどころが求められるだろう。

佐川氏 証人喚問へ 公文書改ざん 与野党が調整【3/15】

財務省が森友学園との国有地取引に関する決裁文書を改ざんしていた問題で佐川宣寿・全国税庁長官に対する証人喚問が行われる見通しとなった。野党 6 党は、来週にも証人喚問を実現したい考え。

⇒連日続く改ざん問題を一刻も早く解決しもっと取り組むべき問題を解決してほしい。

改ざん 政府説明ほころび【3/16】

改ざん問題で、改ざん前のデータの所在が事実と違う等政府の説明に次々とほころびが出ており、安倍首相の答弁にも疑いのまなざしが向けられる事態になっている。

⇒4 日連続でトップ記事を飾っている森友問題であるが、朝日新聞の趣向もあつてかあまり

にもとりあげられている為、この新聞は政治不安を煽るのが意義なのかと疑わしく考えられてきた。新聞の方向性によってやはり報道のコンセプトが大きく異なるのだと感じた。

ごみ量算出 業者「虚偽」「森友・財務局から働きかけ」【3/17】

森友学園への国有地売却で、8 億円超の値引きの根拠とされたごみの撤去費に関わった業者が積算は虚偽の写真が根拠になっていると説明。財務省近畿財務局の働きかけにより値引き額に影響を与えた可能性がある。

⇒金銭を正しく管理すべき財務局が権威を利用し過大値引きを算出させたとなると、麻生財務相の進退にも大きな影響を与えるであろう。

爆発事故の最中「再稼働考えて」定期検査入りの原発 経産

次官、緊急対策せかす【3/18】

原発事故の影響で工場停止や、JR の間引き運転など、電力不足が社会生活に影を落とした影響により首都圏では 14 日から計画停電が行われていた。「このまま原発が止まり続けると、日本経済がおかしくなる」。当時の経産相、海江田万里氏はそう振り返る。事故と電力不足の二重の危機があるなか、原発推進の経産相が規制組織の保安院を抱える矛盾が噴出していた。

⇒日ごろから原発の稼働、発電所が建てられているある地域のおかげで日本経済が保たれているということが事故によって世間に広まったのは皮肉である。原発推進の組織内に規制組織があるというのは、一貫性を保つのが難しくなる可能性があるため、部署の別離など適切な対処が必要になるであろう。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(3/12~3/18)

『日立「勤務間 11 時間制」合意 管理職除き 10 月から』(3/13 第 6 面)

【要約】

日立製作所は最低 11 時間の勤務間インターバル規制を全社的に、管理職を除く一般社員に適用する方針。勤務時間を 1 日単位で管理するこの制度はワークライフバランスの推進に効果的と期待される。国内で導入している企業は 2.2%にとどまっている。

【意義】

最低 11 時間のインターバル規制となると、社員毎の残業時間の違いにより労働時間の重なりが失われ社内コミュニケーションが損なわれる可能性がある。そのため残業時間上限を明確に定め、社員の負担を最低限にする人員配置等も必要であると考ええる。

ニュースサマリー 3/5～3/11

3月5日(月)朝日新聞トップ記事

『新元号案 秘密の金庫に 6要件で考案依頼 有力案は三つ程度』

改元まであと一年余。改元に向けての構想は「平成」に改元されて間もなく開始されていた。政府は高名な漢学者らに元号の考案を依頼。これまでに使われた漢字ランキング、1位 永(29回)、2位 元(27回)、同2位 天(27回)。

元号改元で訂正判子の特需等が期待されるなか、カレンダーや手帳の業界は祝日の変更・増減に注視し、納期に間に合わない可能性があるかと不安を覗かせている。改元ともなれば安々と公開出来ないのも確かだが、出版業務の激務化が懸念される。

参照: <https://www.jiji.com/jc/article?k=2017120100990&g=eco>

3月6日(火)朝日新聞トップ記事

『正恩氏、韓国特使と会談 韓国側、「非核化」説得か』

5日夕、正恩氏は平壤にて韓国特使団と会談した。日米韓の当局者との会談は初。正恩氏が会談に応じた背景には、南北関係改善をアピールし国際社会での制裁網を揺さぶる狙いがある。

3月7日(水)朝日新聞トップ記事

『南北首脳、来月会談 非核化 米と対話の用意』

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が4月末、南北軍事境界線上にある「平和の家」で南北首脳会談を行う。実現すれば、南北首脳会談は2000年6月、07年10月に続き3回目。北朝鮮の狙いは対話に前向きな文在寅政権を利用して、制裁強化や米国の攻撃を避けるものと考えられる。

北朝鮮は過去に核開発を凍結する代わりに軽水炉の提供を受ける「核枠組み合意」を米国と締結するといった措置を受けたが、秘密裏にプルトニウム抽出やウラン濃縮などを進行。枠組み合意は破棄された背景をもつため今回こそは本格的な非核化が望まれる。

参照: <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO27787160W8A300C1EA2000/>

3月8日(木)朝日新聞トップ記事

『未稼働原発に5年で5兆円 維持費 東電など7社』

未稼働原発をもつ7社が「原子力発電費」として維持費用に5年間で5兆円を支出していた。電力各社は「100万キロワットの原発1基の再稼働で、年間1千億円程度の収益改善につながる」としており、これまでの支出を埋め合わせ出来ると採算している。

国は住民に安心感をもたせるべく市町村に避難計画策定を求めている。企業、国は住民や自治体とどこに落としどころを求めるのか注目される。

参照: <https://mainichi.jp/articles/20180309/ddl/k08/040/451000c>

3月9日(金)朝日新聞トップ記事

『森友文書 項目ごと消える 貸付契約までの経緯 売却決済調書 7p から 5p に』

学校法人・森友学園との国有地取引をめぐり、財務省の契約当時の決裁文書と、その後に国会議員に開示された文書と異なっている問題で、売却契約当時の文書から「貸付契約までの経緯」という項目が全て無くなっていることがわかった。

3月2日、3日に朝日新聞が報じた内容の違いと同日に毎日新聞でも同内容を掲載していたと書かれていた。新聞各社同士での差別化がこのような部分でも行われているのだろうか。

3月10日(土)朝日新聞トップ記事

『佐川国税庁長官辞任 森友問題めぐり引責 前理事長 文書調査結果 12日公表』

森友問題をめぐり麻生太郎財務相は9日、当時の財務省理財局長だった佐川宣寿・国税庁長官を減給処分とし、佐川氏が同日付で辞任したと表明した。退職後も捜査や調査に協力し、結果次第で更に重い懲戒処分になる可能性があるという説明された。

誰の責任かどうかを求めたいのではなく真実を知りたい人が大半だとは思いますが、このまま辞任で問題を流してしまうのだろうか。長く問題を引きずり続けている森友問題関連でこれ以上の政治不安を生まないことが望まれる。

3月11日(日)朝日新聞トップ記事

『東日本大震災7年 避難 今も7万3千人』

2万2千人以上が犠牲になった東日本大震災から、11日で7年になる。人々の暮らしやコミュニティの立て直しは道半ばだ。今も約7万3千人が避難生活を送っているなか、人口の減少は進行し続けている。岩手、宮城、福島の3県は震災前と比べて約25万人減少。復興に反して減っていく人口対策にはどのような方策が有効か手遅れになる前に明確にしなければならぬと感じる。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(3/5~3/11)

『野村不動産特別指導は2例目 昨年末前例、電通のみ』

50代の男性社員が過労自殺した野村不動産に対する「厚労省の特別指導」は過去2例目であったことが判明。前例は違法残業事件で有罪判決が確定した電通。電通に対する特別指導は、高橋まつりさん(当時24歳)の遺族が記者会見を開き労災認定を確定した4日後であり「同労働局の対応が大きく異なる」ことが浮き彫りになった。

⇒違法労働に対する処遇が企業によって異なるというのは厚労省への信頼を大きく揺るがす大事件ではないだろうか。このような事態が起こっては企業と同局間での癒着が疑われ、労働者の後ろ盾が失われることにより更なる過重労働を生みかねないのではないだろうか。労働者を守るためにも、同局には公平で透明性のある指導を望みたい。

2月26日(月)朝日新聞トップ記事

『平昌閉幕 東京へつなぐ輪』

第23回冬季オリンピック競技平昌大会が25日夜閉幕した。平昌大会では史上最多の102種目が行われ、日本は【史上最多13個のメダルを獲得】。次回の冬季オリンピックは2022年に中国の首都・北京にて開催される。

東京オリンピックに関して日経新聞では2013年から大会10年後の30年までの18年間で約32兆3千億円と試算。全国の雇用増加数は約194万人と見積もっている。(2017年3月7日 日本経済新聞)オリンピックの開催による多大な経済効果と労働環境の変化に対応するため企業がどのような方針をとるのか注目すべきである。

参照: <https://www.nikkei.com/article/DGXLZO13742810X00C17A3EA1000/>

2月27日(火)朝日新聞トップ記事

『沖縄本島にミサイル部隊 「地対艦」検討 中国牽制を強化』

宮古海峡を中国海軍の艦艇が航空している状態に対して日本政府は【地対艦誘導弾(SSM)の部隊を沖縄本島に配備することを検討している】。幅が狭い宮古海峡をカバーするため宮古島に加え沖縄本島にも配備することによって中国軍を強く牽制する狙いがある。

地対艦の配備に対して翁長雄志沖縄県知事は「米軍基地の負担軽減が進まない中で、自衛隊を増やしていくことに疑問を持っている。抑止力ということで沖縄に全部置かれるのであれば、考えねばならない」、と述べている。沖縄県民に対しての負担を減らすため活動支援金の手当てなど政府の対応が必要なのではないかと考えられる。

参照: <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180301-00216261-okinawat-oki>

2月28日(水)朝日新聞トップ記事

『復興住宅 3年遅れ完了へ 沿岸部 来年度中に整備』

東日本大震災で壊滅的な被害を受けた沿岸部に災害公営住宅の整備が来年度中にほぼ完了する。用地不足や、高台での宅地造成に時間がかかり想定より3年遅れる結果となった。

整備が進む復興住宅の問題点として、2017年に【孤立死】した人が前年の2・5倍に当たる55人に急増しプレハブ型仮設住宅での同様の死亡数を初めて上回ったことが挙げられる。住宅の整備に加え、入居者に対する定期的な訪問などが必要ではないだろうか。

参照: <http://www.yomiuri.co.jp/national/20180303-OYT1T50125.html>

3月1日(木)朝日新聞トップ記事

『のぞみ台車 製造時に削る 亀裂事故 JR 西・東海に 147 台』

新幹線「のぞみ 34 号」で昨年 12 月、台車に破断寸前の亀裂が見つかった問題で、川崎重工は JR 西が定めた設計よりも台車の底面を現場の判断で薄くしたと謝罪した。

現場の管理徹底がおろそかになった結果起きた事故であるため、再発を防止するべく現場管理の是正が急務であるとする。

3月2日(金)朝日新聞トップ記事

『財務省、問題発覚後か 交渉経緯など複数箇所』

3月3日(土)朝日新聞トップ記事

『土地賃貸・売却 書き換えか 森友問題 契約の決裁文書』

学校法人・森友学園との国有地取引の際財務省が作成した決裁文書に契約当時の内容と問題発覚後に開示した内容に違いがあることがわかった。問題発覚後に内容が書き換えられたとの疑いが生じている。

次のオリンピック開催地として国際的に注目が集まり続けるなか関係各国に懐疑感を与えぬよう早期の原因究明が望まれる。

3月4日(日)朝日新聞トップ記事

『裁量労働 社員が過労自殺 違法適用の野村不動産』

裁量労働制を違法適用し昨年末に特別指導を受けていた野村不動産の 50 代の男性社員が過労自殺し労災認定を受けていたことがわかった。男性の残業は、【15 年 11 月後半からの 1 カ月で 180 時間超】。精神障害を発症し自殺に至ったとして労災が認められた。

安倍政権は、裁量労働制の対象拡大を働き方改革関連法案から削除したが、現在の制度でも過労死を招く乱用を防げない実態が明らかになった。この一件で裁量労働制の欠点が見え隠れになり、働き方改革の推進自体に甚大な支障をきたす恐れがあるのではないかと懸念されている。

☆今週 1 週間で最も注目すべき労働関連記事(2月26日～3月4日)

3月2日(金) 朝日新聞 8 面『「売り手市場」の新卒採用 解禁』

来春卒業する大学生の採用活動が 1 日解禁され、各地で会社説明会が開かれた。「売り手市場」になる見通しの中、企業は働きやすさをアピールし PR に励んだ。

野村証券の担当者は「ブラック(企業)のイメージ、ありますか」と説明会で学生に尋ね、仕事と私生活を両立させる工夫が紹介した。しかし同月 4 日には同会社系の野村不動産で男性社員の過労自殺が発覚した。ホワイト企業を謳う最大手の企業ですら実態はブラック企業である可能性があるため、会社説明会に加え個人での企業研究が欠かせないのだと改めて感じられた。